## 「自己資本の構成に関する開示についての説明」

# <みずほフィナンシャルグループ> 平成25年3月末

【連結】 (単位:百万円)

	( <u>理結】 (単位:白万円)</u>		
科目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示」
–	金額		国際様式番号
(資産の部)			
現金預け金	12,333,997		
コールローン及び買入手形	530,541		
買 現 先 勘 定	9,025,049		
債券貸借取引支払保証金	5,543,914		
買 入 金 銭 債 権	1,279,964		
特定取引資産	14,076,928	6-a	
金 銭 の 信 託	96,014		
有	53,472,399	2-b, 6-b	
貸 出 金	67,536,882	6-c	
外 国 為 替   金 融 派 生 商 品   そ の 他 資 産   有 形 固 定 資 産	1,412,601		
金融派生商品	4,475,055	6-d	
その他資産	2,599,553	3, 6-e	
有 形 固 定 資 産   無 形 固 定 資 産	901,085		
無形固定資産	477,546	2-a	
繰 延 税 金 資 産   支 払 承 諾 見 返	165,299	4-a	
繰 延 税 金 資 產   支 払 承 諾 見 返   貸 倒 引 当 金	4,224,259		
貸倒引当金	△ 739,990		
投資損失引当金	△ 40		
資産の部合計	177,411,062		
(負債の部)			
預 金	84,241,955		
譲渡性預金	15,326,781		
コールマネー及び売渡手形	6,126,424		
売 現 先 勘 定	17,451,041		
情券貸借取引受入担保金 コマーシャル・ペーパー	11,325,439		
	472,718	0.5	
	7,686,442	6-f	
│ 借	7,699,440 182,473	8-a	
方	477,400		
	5,141,746	8-b	
信託勘定借	1,120,696	8 B	
金融派生商品	4,404,754	6-g	
金融派生商品 その他負債	3,501,064	0 g	
賞 与 引 当 金	45,754		
退職給付引当金	38,632		
退職給付引当金役員退職慰労引当金	1,612		
貸出金売却損失引当金	48		
偶 発 損 失 引 当 金	16,859		
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	16,464		
│ 債 券 払 戻 損 失 引 当 金	35,417		
特別法上の引当金	1,203		
│ 繰 延 税 金 負 債	54,221	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	81,977	4-c	
支 払 承 諾	4,224,259		
負債の部合計	169,674,832		
(純資産の部)			
<b>資</b> 本 金	2,254,972	1-a	
資 本 剰 余 金	1,109,508	1-b	
利 益 剰 余 金   自 己 株 式	1,814,782	1-c	
自 己 株 式	△ 4,661	1-d	
株 主 資 本 合 計	5,174,601		
その他有価証券評価差額金	615,883	-	
程	84,634	5	
土地再評価差額金	142,345		
為 替 換 算 調 整 勘 定 その他の包括利益累計額合計	△ 90,329		2
また	752,533		3 1b
新	2,687	7	ID
少数株 主持分   純資産の部合計	1,806,407 7,736,230	1	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	177,411,062		

<sup>(</sup>注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

### (付表)

1. 株主資本 (1)連結貸借対照表 (単位:百万円)

(1) 定相关目的派员			(TE: E7717)
連結貸借対照表科目	金額	備考	
資本金	2,254,972	適格旧Tier1資本調達手段を含む	
資本剰余金	1,109,508	適格旧Tier1資本調達手段を含む	
利益剰余金	1,814,782		
自己株式	△ 4,661		
株主資本合計	5.174.601		

参照番号 1-b 1-c

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	4,796,797	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,987,127	
うち、利益剰余金の額	1,814,331	
うち、自己株式の額(△)	4,661	
うち、上記以外に該当するものの額	_	
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株 主資本

国際様式の 該当番号 1a 2 1c 31a

# 2. 無形固定資産 (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	477,546	
有価証券	53,472,399	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	71,216	持分法適用会社に係るのれん相当額

参照番号 2-a

上記に係る税効果 △ 149,527

## (2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 のれんに係るもの	128,902	
無形固定資産 その他の無形固定資産	270,332	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	

国際様式の 該当番号		
8		
9		

24 74

## 3. 前払年金費用

## (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	2,599,553	
うち、前払年金費用	418,846	
•		

参照番号

上記に係る税効果 △ 148,283

### (2)自己資本の構成

(と)日日貝介(の)円(の		
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	270.563	

国際様式の 該当番号 15

### 4. 繰延税金資産

### (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	165,299	
繰延税金負債	54,221	
再評価に係る繰延税金負債	81,977	

参照番号	
4−a	
4-b	
4-0	

無形固定資産の税効果勘案分 前払年金費用の税効果勘案分 149,527 148,283

### (2)自己資本の構成

(2)日日長年(7)[[4]次		
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)		資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上 額とは一致せず
一時差異に係る繰延税金資産		資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上 額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	ı	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	ı	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不質入額	323,447	

国際様式の 該当番号	
10	

21	
25	
75	
	25

# 5. 繰延ヘッジ損益 (1)連結貸借対照表

	連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
ź	燥延ヘッジ損益	84.634		5

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	84,634		11

# 6. 金融機関向け出資等の対象科目 (1)連結貸借対照表

(1) 建油食品//流收		
連結貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	14,076,928	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	53,472,399	
貸出金	67,536,882	劣後ローン等を含む
金融派生商品	4,475,055	
その他資産	2,599,553	出資金等を含む
特定取引負債	7,686,442	特定取引金融派生商品等を含む
金融派生商品	4 404 754	

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d
6-e
6-f
6−ø

(の) ウコ次士の提出

<u>(2)</u> ⊨	己資本の構成			. <u> </u>
	自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己的	<b>呆有資本調達手段の額</b>	2,589		
	普通株式等Tier1相当額	2,589		16
	その他Tier1相当額	_		37
	Tier2相当額	_		52
意図的	<b>りに保有している他の金融機関等の資本調達手段の額</b>	_		
	普通株式等Tier1相当額	-		17
	その他Tier1相当額	_		38
	Tier2相当額	-		53
	出資金融機関等の資本調達手段の額	943,637		
	普通株式等Tier1相当額	248,374		18
	その他Tier1相当額	3,352		39
	Tier2相当額	224,777		54
	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整 項目不算入額	467,131		72
その化	也金融機関等(10%超出資)	230,734		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	1		23
	その他Tier1相当額	77,938		40
	Tier2相当額	_		55
	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,796		73

# 7. 少数株主持分 (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	1,806,407		7

(2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式等Tier1資本に係る額	11,042	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	_	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
その他Tier1資本に係る額	12,037	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	_	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後
Tier2資本に係る額	5,305	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

# 8. その他資本調達 (1)連結貸借対照表

( · / /C·less lass same)							
連結貸借対照表科目	金額	備考					
借用金	7,699,440						
社債 合計	5,141,746						
合計	12,841,187						

参照番号	
8−a	
8-b	

## (2)自己資本の構成

(=/ = = > ( ) + 11///			
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	_		46

(注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己 資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目 については本表には含んでおりません。